

会員の広場



産業政策はどこに行ったのか

片山隆之（東京）

昨今の欧州のソブリン危機の中にあってもドイツの経済は強い。その強さの秘密は何か。誰もががうなずくように、それは自動車・機械を中心とした製造業の競争力にあると一般に分析されている。

「ベルリンの壁」崩壊の後、東西ドイツの統合が成ったが、(旧)西ドイツは膨大な経済負担を担うことになり、長い経済低迷の時代を経るに至る。この間、高水準の租税・社会保障負担と高い労働コストによって、

多くのドイツ企業が国際競争力の低下を余儀なくされ、やがて国内の工場を縮小・閉鎖し、米国やアジア圏・東欧圏に生産を移転するケースが相次いだ。

1998年に登場したシュレーダー政権がこうした国内製造業の空洞化を憂慮し、この動きに歯止めを掛けるべく、抜本的な対策に乗り出す。まず労働組合を説得して、その既得権益に踏み込み、重要な譲歩を引き出すことに成功。次いで法人所得税の大幅引き下げを含め、いくつかのプロ・ビジネス的な政策を実施に移した。切羽詰ったとはいえ、称賛すべき経済的英知と政治的指導力である。やがてドイツの製造業は再生する。そして今日、メルケル首相は「輸出主導の経済発展」戦略を堂々と標榜して何のためらいもなく、米国やEU諸国から批判されることもない。

米国のオバマ大統領は、2010年の年頭教書の中で、「新たな雇用の創出と経済再建を大きな柱として、今後、米国からの輸出を現状の2倍程度に拡大するこ

とを目標に必要施策を講じる」と訴え、現実の動きを開始した。注目すべきは、米国が自国の農産物輸出はむろん、新たに工業製品の大幅輸出増と、これによる国内製造業のカムバックに焦点を当て始めた点である。日本に比べ、「経済のサービスタ」がずっと進んでいる米国においても、製造業の再建なしには、9%台に高止まりする失業率を下げ、雇用を回復することは難しいと判断されたに違いない。

さて、他国の経済戦略ばかりを云々している余裕などない。今や日本の製造業は極めてクリティカルな状況にある。二度にわたる世界大不況と大地震・原発事故の影響に苛まれ、さらには急激な「円高」の痛打を受けた。しかし、未だ政府による有効な対応策が採られている様子が見えない。長きにわたって日本経済を牽引して来た製造業が、自動車や電機・電子などが我が国の技術革新をリードして来た中核的産業が、このまま国内の生産基盤を大幅に縮小してよいものだろうか。

歴史を振り返れば、どうも1980年代の「日米通商戦争」以後あたりから、政府は「産業政策」の看板を下ろしてしまつたように見受けられる。友好国との関係は大事である。経済合理性の確保も必要だ。しかし、今日のように一国の戦略産業の危機に際しても、なお大胆な発想と政策転換が実現できないとすれば話は別だ。金融取引のオーバーランに起因する「超円高」問題への対応も同様である。

遠き欧米ではなく、お隣の中国や韓国にも「産業政策」の実践が見られる。前者が誇る国家資本主義はともかくとして、韓国の最近事例などは参考になるのではないか。かつてはIMFからアドバイスを受けた経緯があったにせよ、政府主導で財閥の思い切った改変を断行し、その後サムソン電子や現代自動車など世界市場で活躍するチャンピオン企業を育てた成功例は高い評価に値しよう。第一、最近の映像に映る韓国国民の自信を回復した表情がなんとも印象的ではないか。